2008年度
決 算 説 明 会

第85期（2008年4月1日～2009年3月31日）

2009.05.15

PACIFIC 太平洋工業株式会社

目　次

1. 会社の概要・企業理念
2. 連結・個別業績
3. 連結業績予想
4. 大幅減産への対応
5. 中・長期経営計画

本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

1-1　当社の概要

◆創業　　1930年8月
◆代表者　　社長　小川信也
◆資本金　　43億2千万円
◆株式　　東証・名証一部上場（’70年8月）（証券コード　7250）

セグメント / 事業		プレス樹脂製品事業 P	バルブ製品事業 タイヤバルブ事業 V	制御機器事業 C	TPMS事業 T	情報サービス	全体
単独	売上高('08)	392億円　68%	47億円　8%	44億円　8%	95億円　16%	—	580億円
	人　員	1,060人	470人			—	1,660人
	主要工場	西大垣、東大垣 養老、九州	美濃、北大垣	北大垣	北大垣	—	国内6工場
連結	売上高('08)	570億円　71%	229億円　28%			5億円　1%	804億円
	人　員	2,080人	850人			90人	3,160人
	海外生産拠点	台湾、米国 中国	台湾、韓国 タイ	中国、韓国	—	—	5ヶ国 7社
主要顧客		ﾄﾖﾀ、ダイハツ、日野 三菱、ホンダ、スズキ ﾃﾞﾝｿｰ、豊田自動織機 パナソニック	ブリヂストン、横浜ｺﾞﾑ 住友ゴム、東洋ゴム 韓国タイヤ、正新、 ミシュランタイヤ	ﾃﾞﾝｿｰ、豊田自動織機 三菱電機、ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ 東芝、ｼｬｰﾌﾟ、ﾀﾞｲﾜ精工 LG電子、海爾	トヨタ、ホンダ 日産	太平洋工業 地域企業	
主要製品		プレス加工 樹脂加工、金型	タイヤバルブ バルブコア	空調用制御弁	TPMS	ゴルフ場 ソフトウェア 保険代理店	

1-2 企業結合の状況

1. 連結会社：11社

■プレス樹脂製品事業 ■バルブ製品事業

区分		会社名		事業分野 P	V	C	情報・サービス	主な事業内容	設立	議決権比率	'08 売上高	人員
国内		ピーアイシステム株式会社	(PSC)				●	情報処理、ｿﾌﾄ開発・販売	1987年	100%	5億円	55人
		太平洋開発株式会社	(PDC)				●	ｺﾞﾙﾌ場資産管理（養老CC）	1972年	66.5%	2億円	25人
		太養興産株式会社	(TYC)				●	ｺﾞﾙﾌ場運営（養老CC）	2005年	(PDC) 100%	—	—
		太平洋産業株式会社	(TSC)				●	保険代理業務、人材派遣業	1974年	98.7%	4億円	10人
		国内連結会社　計									13億円	90人
海外	米国	Pacific Industries USA Inc.	(PIU)	（持株会社）				下記米国会社の統括管理	1988年	100%	—	—
		Pacific Manufacturing Ohio Inc.	(PMO)	●	●	●		自動車用ﾌﾟﾚｽ製品・ﾊﾞﾙﾌﾞ関連製品の製造・販売	1999年	(PIU) 100%	215億円	515人
	台湾	太平洋汽門工業股份有限公司	(PVT)	●	●	●		自動車用ﾌﾟﾚｽ製品・ﾊﾞﾙﾌﾞ関連製品の製造・販売	1984年	99.2%	27億円	210人
	韓国	太平洋バルブ工業株式会社	(PVI)		●	●		ﾊﾞﾙﾌﾞ関連製品の製造・販売	1987年	99.5%	11億円	80人
		太平洋エアーコントロール工業株式会社	(PAC)			●		カーエアコン部品の製造	2004年	(PVI 40%) 60%	（非連結）	20人
	タイ	Pacific Industries(Thailand) Co.,Ltd.	(PIT)		●			ﾊﾞﾙﾌﾞ関連製品の製造・販売	1989年	75%	13億円	110人
	中国	青島太平洋宏豊精密機器有限公司	(QPH)			●		空調用ﾊﾞﾙﾌﾞ関連製品の製造・販売	2000年	55%	10億円	165人
		天津太平洋汽車部件有限公司	(TPA)	●				自動車用ﾌﾟﾚｽ製品の製造・販売	2005年	100%	28億円	320人
		海外連結会社　計									307億円	1,420人

2. 持分法適用会社：2社

国内		PECﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社（旧太平洋精工㈱）	(PEC)	●		●		ｵｰﾄﾌｭｰｽﾞ・電気小物製品の製造・販売	1961年	21.9%	160億円	740人
海外(米国)		Takumi Stamping Inc.	(TSI)	●				自動車用小物ﾌﾟﾚｽ製品の製造・販売	2001年	48%	51億円	170人

1-3 企業理念・経営理念

企業理念

わが社はメーカーとして、

1. 技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供していきます。

   → **品質理念**

2. 人間尊重を基本に、社員が“働く楽しみ”、“造る満足”を得る“場”を提供していきます。

3. 地球環境保全に努め、社会から期待される“良い会社”でありつづけます。

   → **環境理念**

経営理念

オープンでクリエイティブな経営

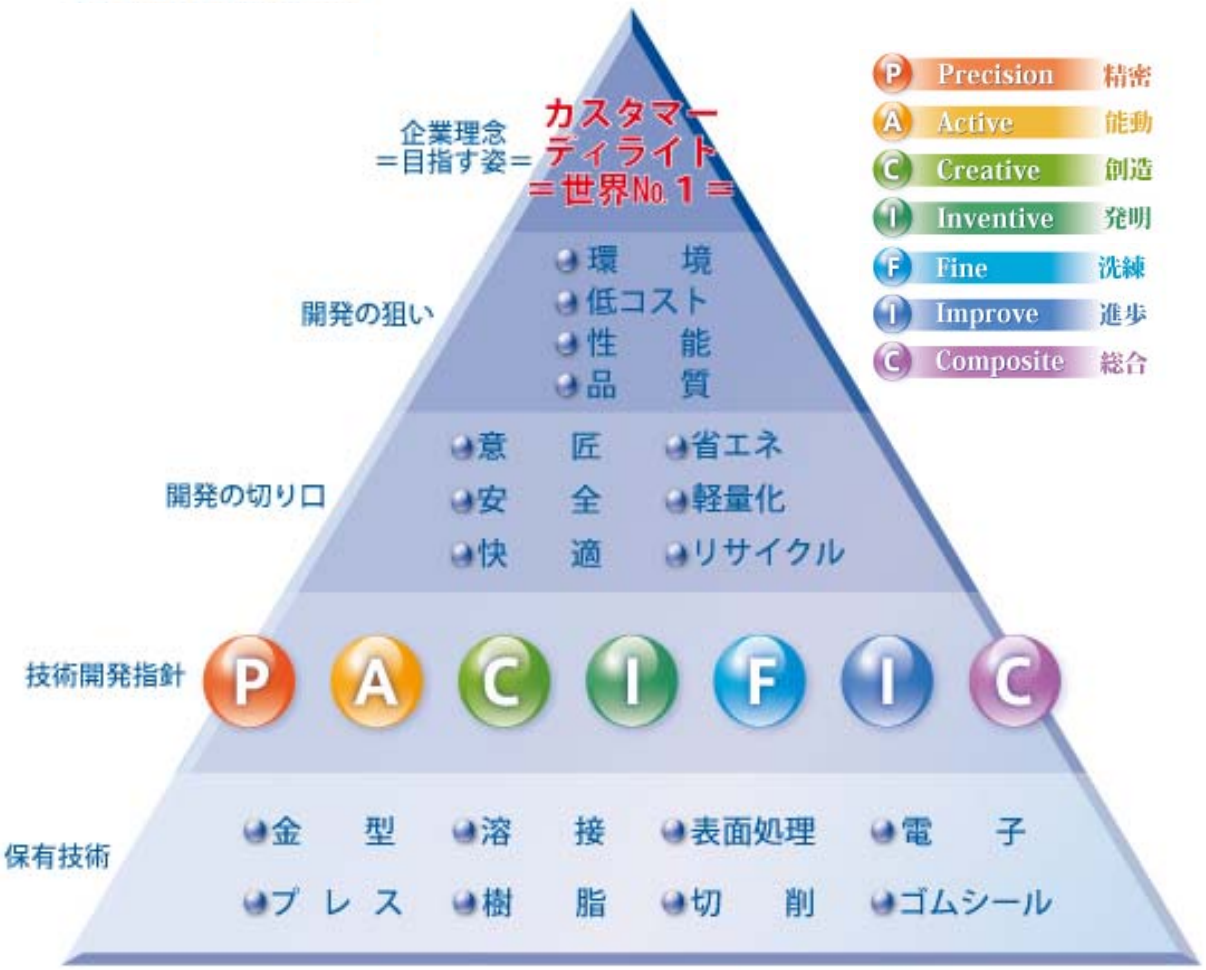
e-companyの実現

engineering	:技術を売り物に
ecology	:環境に配慮し
e-business	:eビジネス
emotional	:活力に溢れ
effciency	:効率的に仕事をし
enrich	:収益を確保しながら
enjoy	:豊かな生活を楽しむ

1-4　技術開発・ものづくりの理念

技術開発

カスタマーデライトを理念に、
技術開発指針を策定



ものづくり

“ものづくり”は“人づくり”を理念に
技術と技能の両輪でものづくりを行う

四位一体のものづくり

一人一人の総合力アップ

ＴＰＳ：人・仕組みの効率
ＴＰＭ：設備の効率
ＴＱＭ：品質・管理の効率
ＩＳＯ：情報の効率

1-5 トッピックス

・東大垣工場

オイルパンのプレス・溶接・塗装

生産ライン構築

・養老工場

エンジン・トランスミッション用

高精度プレス製品の生産体制強化

・九州工場

プレス・溶接の生産ライン構築

	売上高
	08年度 （09年度予想）
	17億円 （22億円）
	2億円 （7億円）
	10億円 （24億円）

2-1　決算サマリー

		利益率	前回発表差
■ 連結売上高：	804億円		（△3億円）
■ 連結営業利益：	△4億円	△0.5%	（＋2億円）
■ 連結経常利益：	△4億円	△0.6%	（＋3億円）
■ 連結当期純利益：	△3億円	△0.4%	（＋3億円）

●売上高

プレス・樹脂事業は、中国の生産が拡充するも、主要顧客の自動車生産台数の減少により当社・米国・台湾において減収

バルブ 製品事業は自動車生産台数減少により、タイヤバルブ・バルブ関連・TPMS製品共に減収

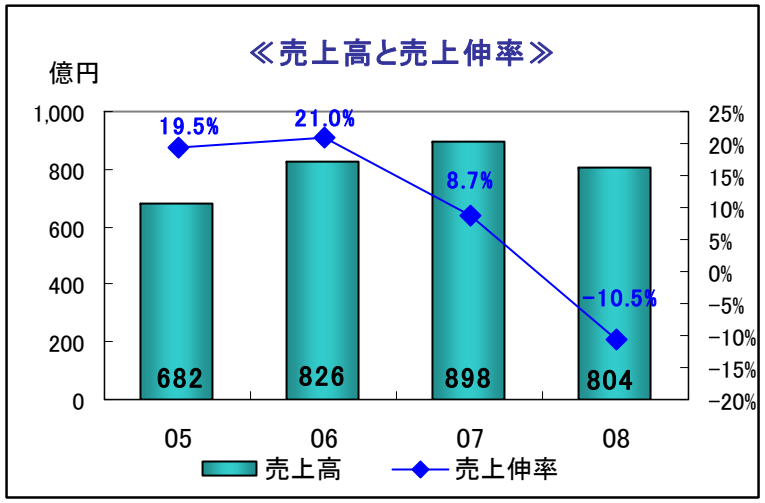
●経常利益

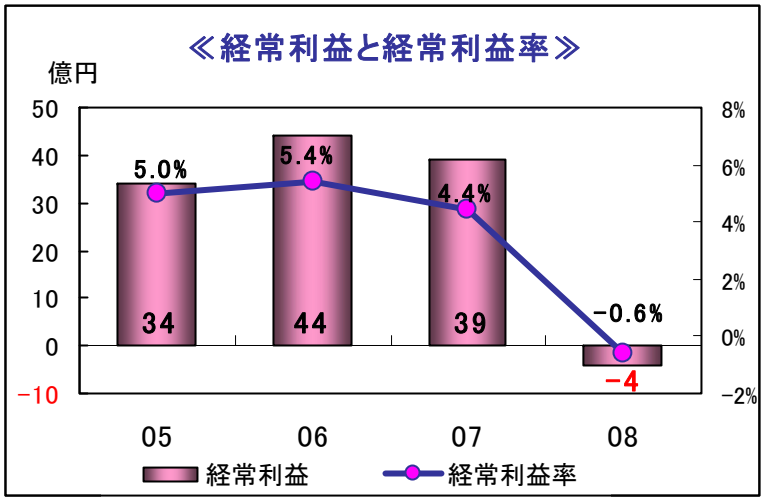
売上物量の減少に加え、税制改正や大型投資による減価償却費の増加、鉄スクラップ価格の下落により赤字化

2-2 連結業績実績

＊過去最高値　［百万円］

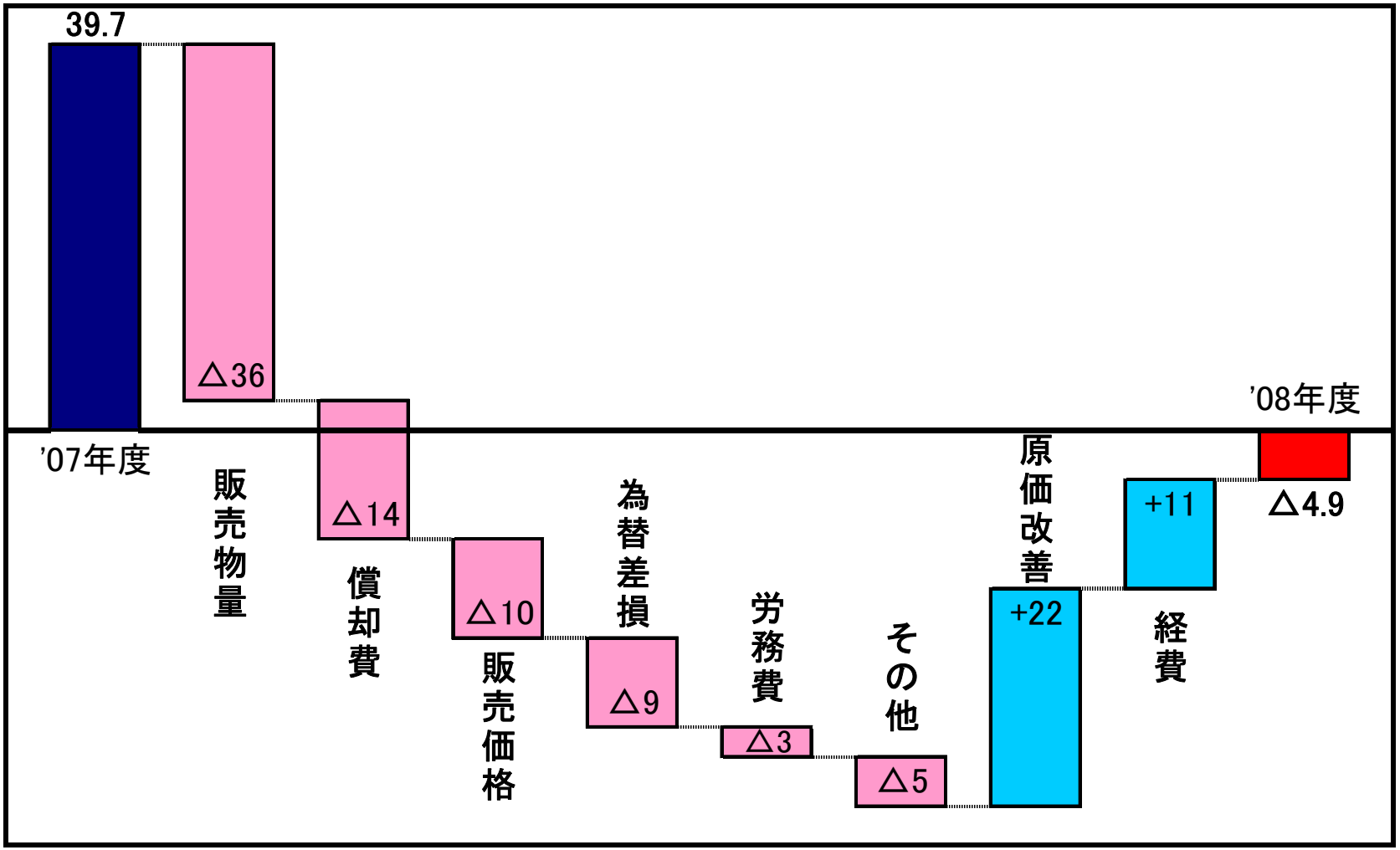
	’07年度	’08年度						
		09年2月発表値	実績	連単倍率	前期比		発表値比	
					増減	増減率	増減	増減率
売上高	＊ 89,862	80,800	80,468	1.4	△9,393	△10.5	△332	△0.4
営業利益	3,640	△700	△437	—	△4,078	—	263	—
経常利益	3,976	△800	△490	—	△4,467	—	310	—
当期純利益	2,335	△700	△355	—	△2,690	—	345	—
売上高経常利益率	4.4%	△1.0%	△0.6%		△5.0%		0.4%	
ROE	5.6%	△1.9%	△1.0%		△6.6%		0.9%	
ROA	4.0%	△0.8%	△0.5%		△4.5%		0.3%	
一株当り純資産	(円) 757	605	611		△145	△19.2	6	+1.0





2-3　連結経常利益増減要因

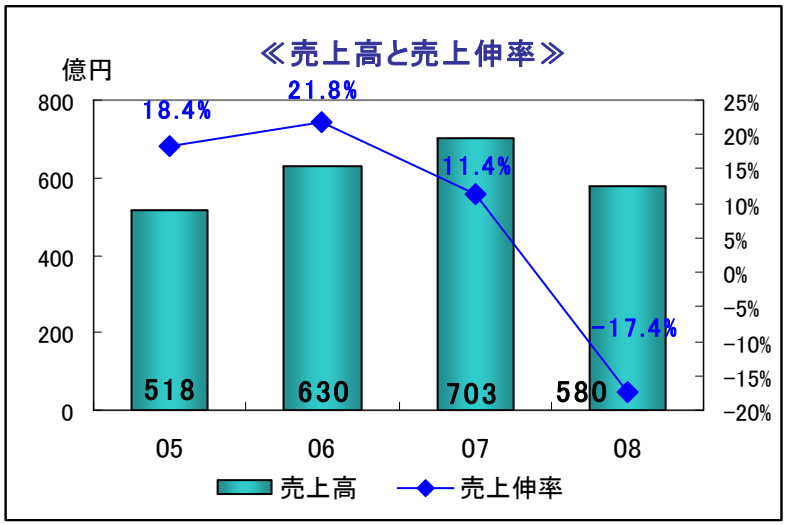
≪08年度 対 07年度≫
経常利益 △44億円

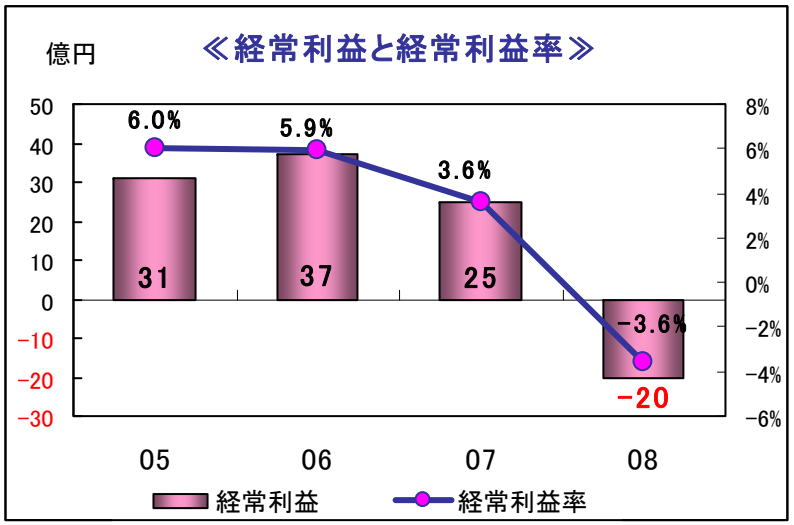


2-4 個別業績実績

＊過去最高値 ［百万円］

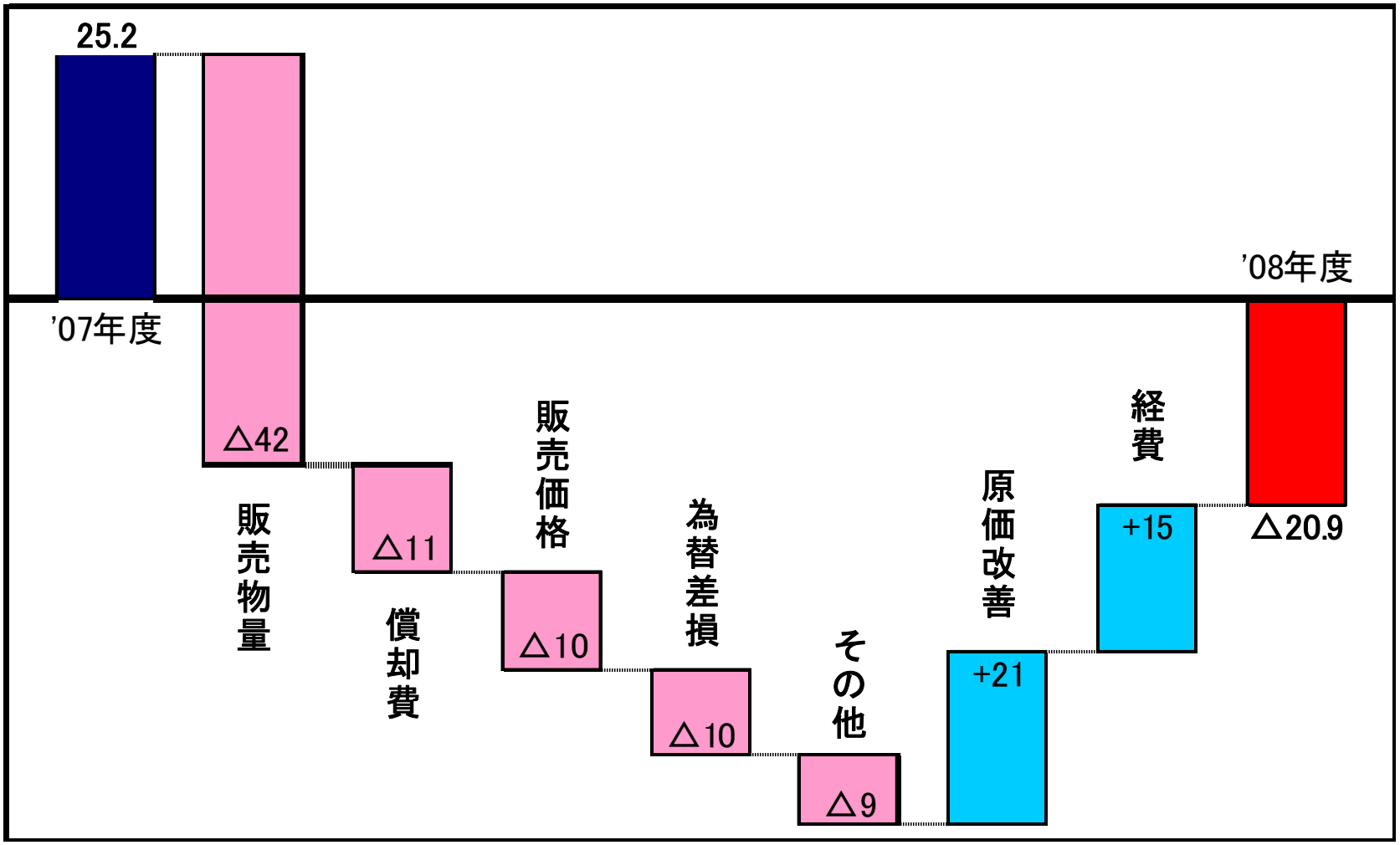
	'07年度	'08年度					
		09年2月発表値	実績	前期比		発表値比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	＊ 70,302	58,700	58,049	△12,253	△17.4	△651	△1.1%
営業利益	1,920	△ 2,800	△2,666	△4,586	—	134	—
経常利益	2,527	△ 2,300	△2,096	△4,623	—	204	—
当期純利益	1,400	△ 1,500	△1,332	△2,732	—	168	—
配当金（1株当り）	10円	—	8円	△2円	△20.0	—	—
売上高経常利益率	3.6%	△3.9%	△3.6%	△7.2%		0.3%	
ROE	3.6%	△4.3%	△3.9%	△7.5%		0.4%	
ROA	2.9%	△2.7%	△2.5%	△5.4%		0.2%	
一株当り純資産	(円) 682	609	588	△94	△13.8	△21	△3.4%





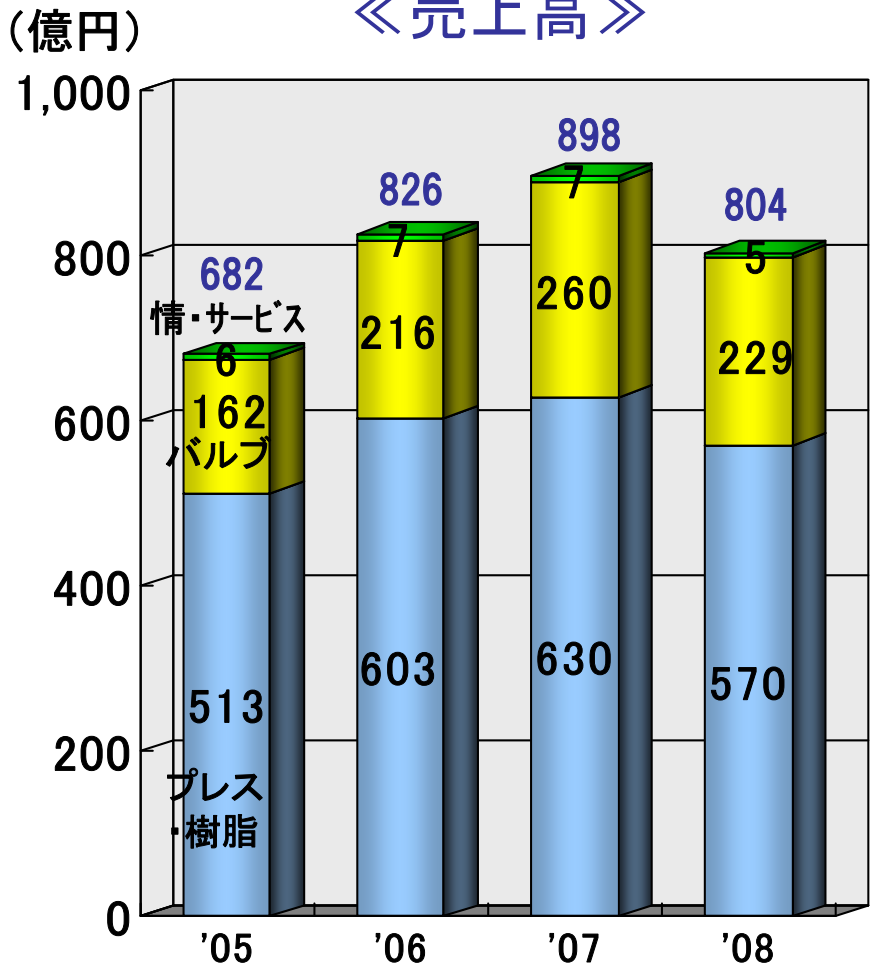
2-5 個別経常利益増減要因

≪08年度 対 07年度≫
経常利益 △46億円

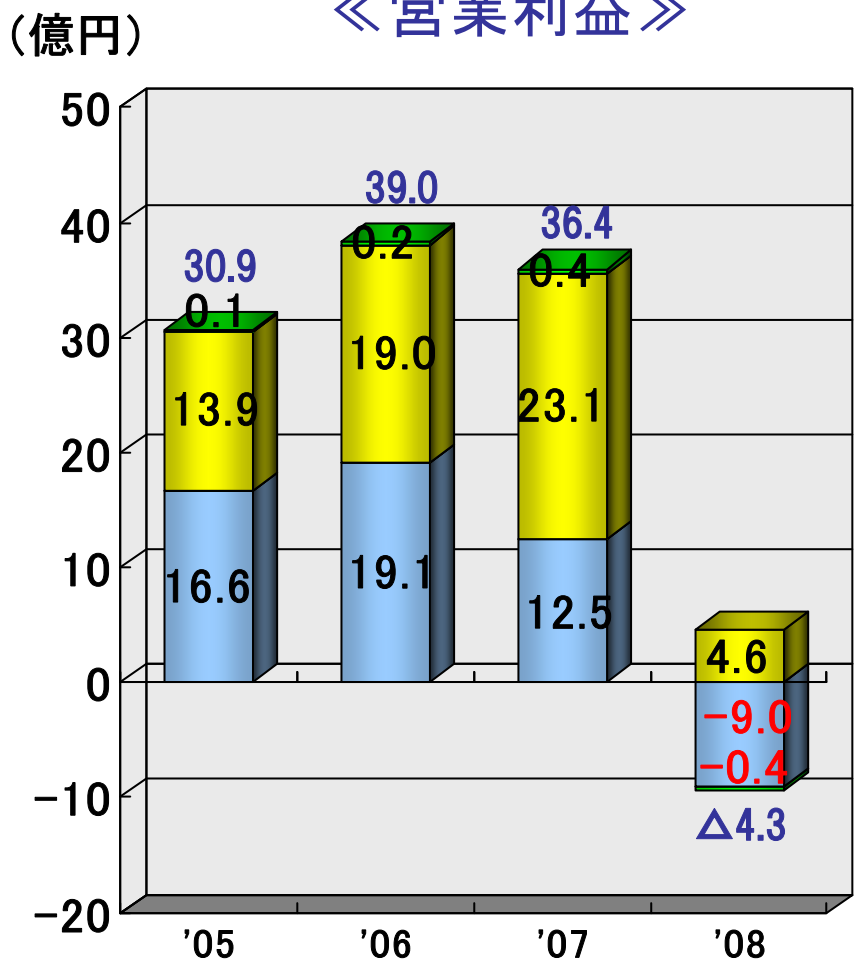


2-6　連結事業別セグメント

≪売上高≫

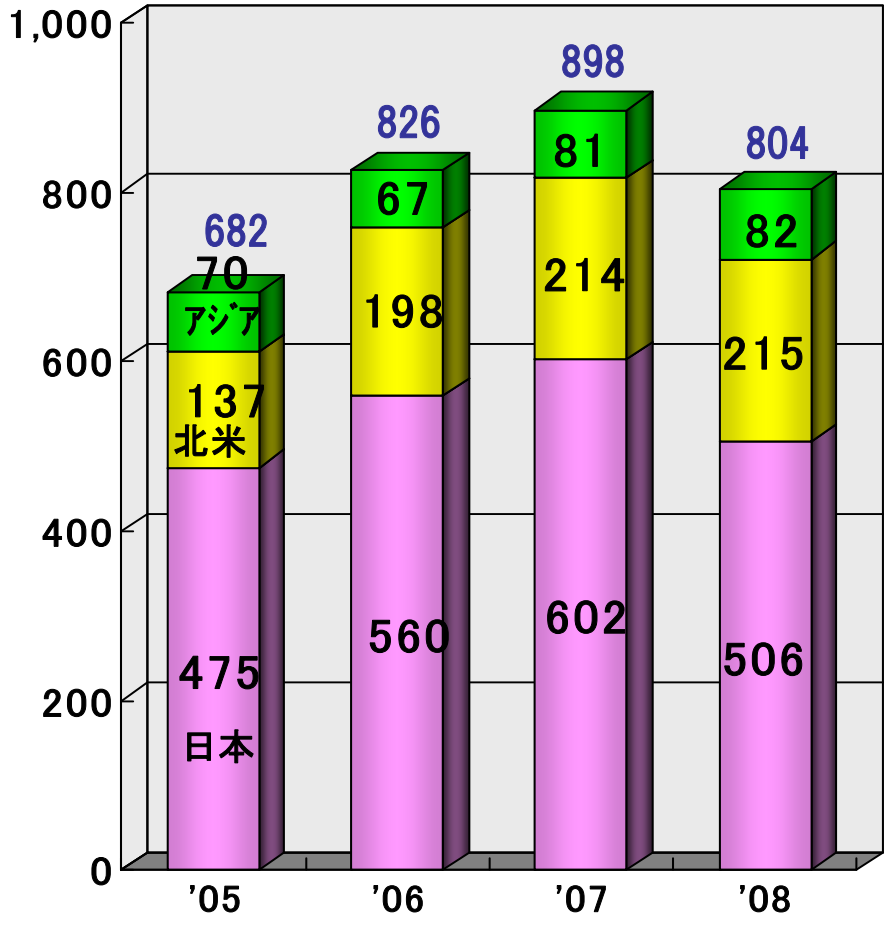


≪営業利益≫

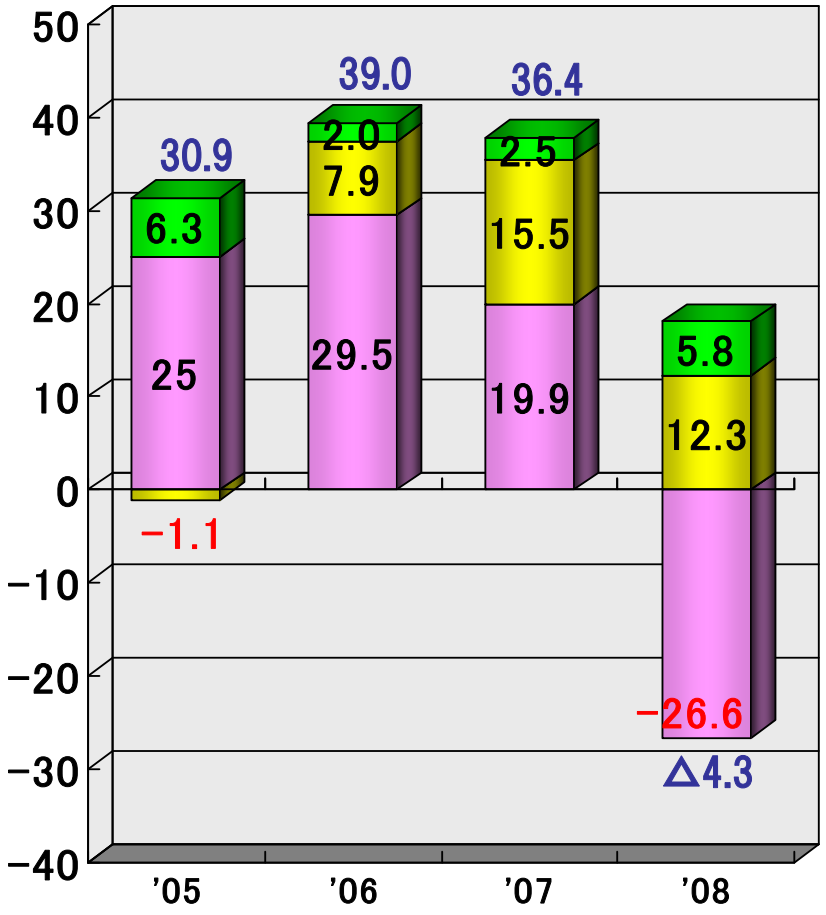


2-7　連結地域別セグメント

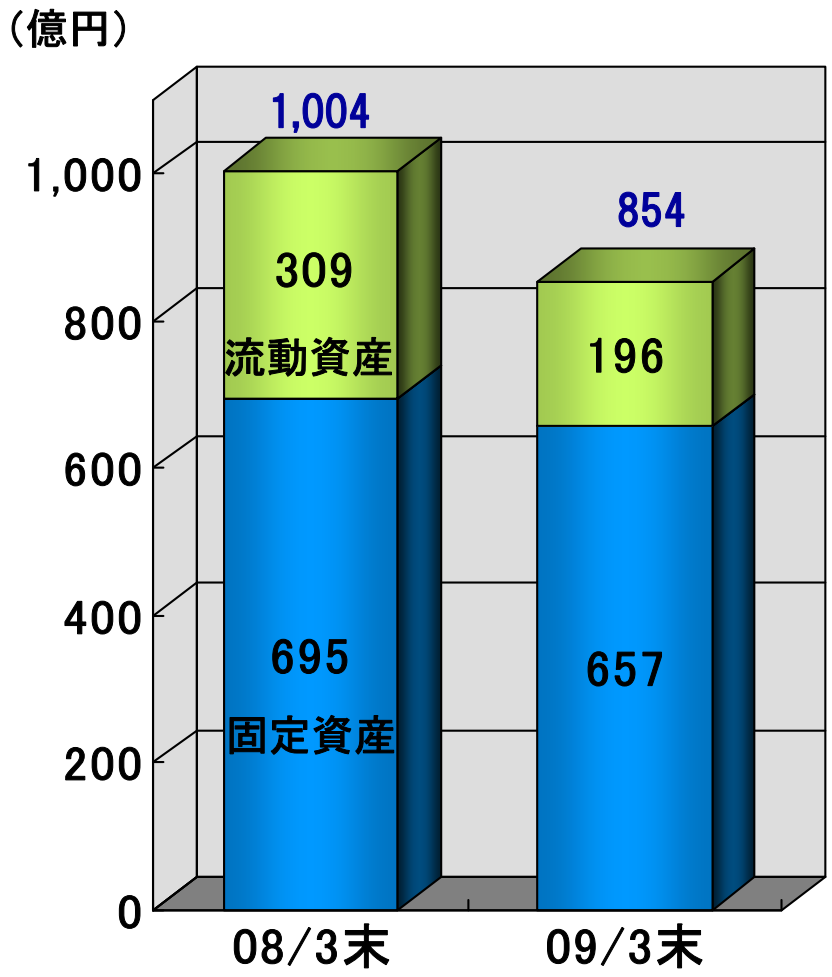
（億円）　≪売上高≫



（億円）　≪営業利益≫

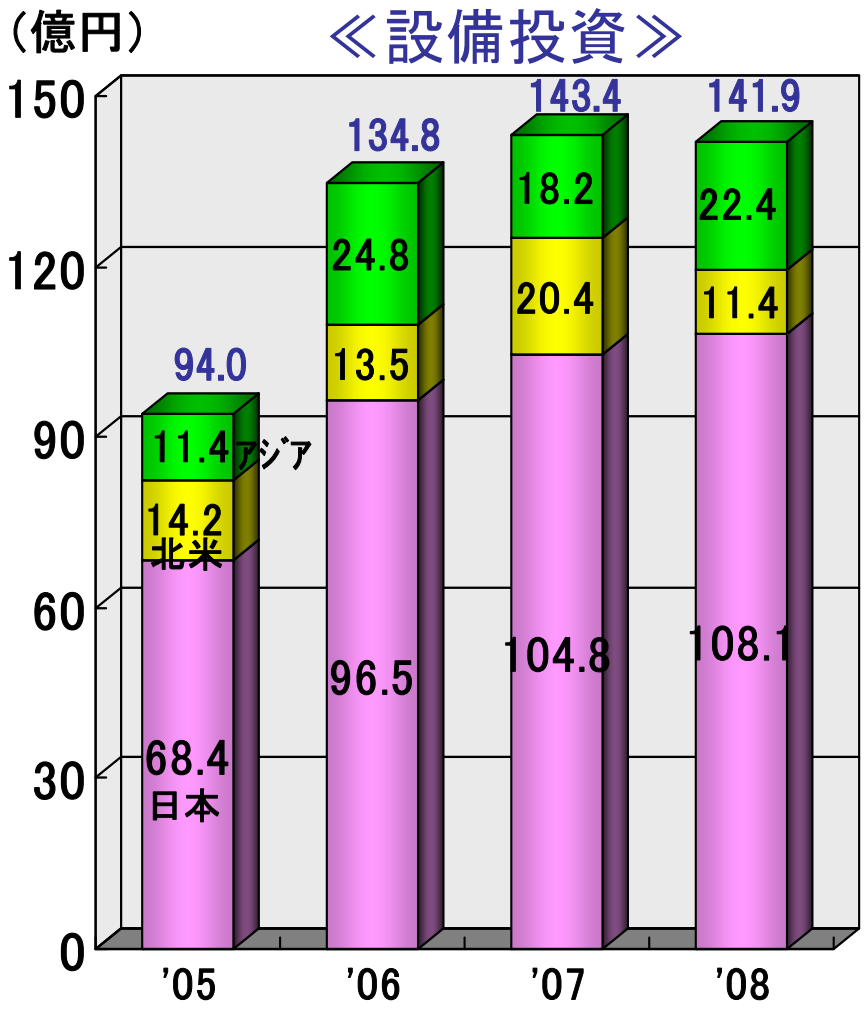


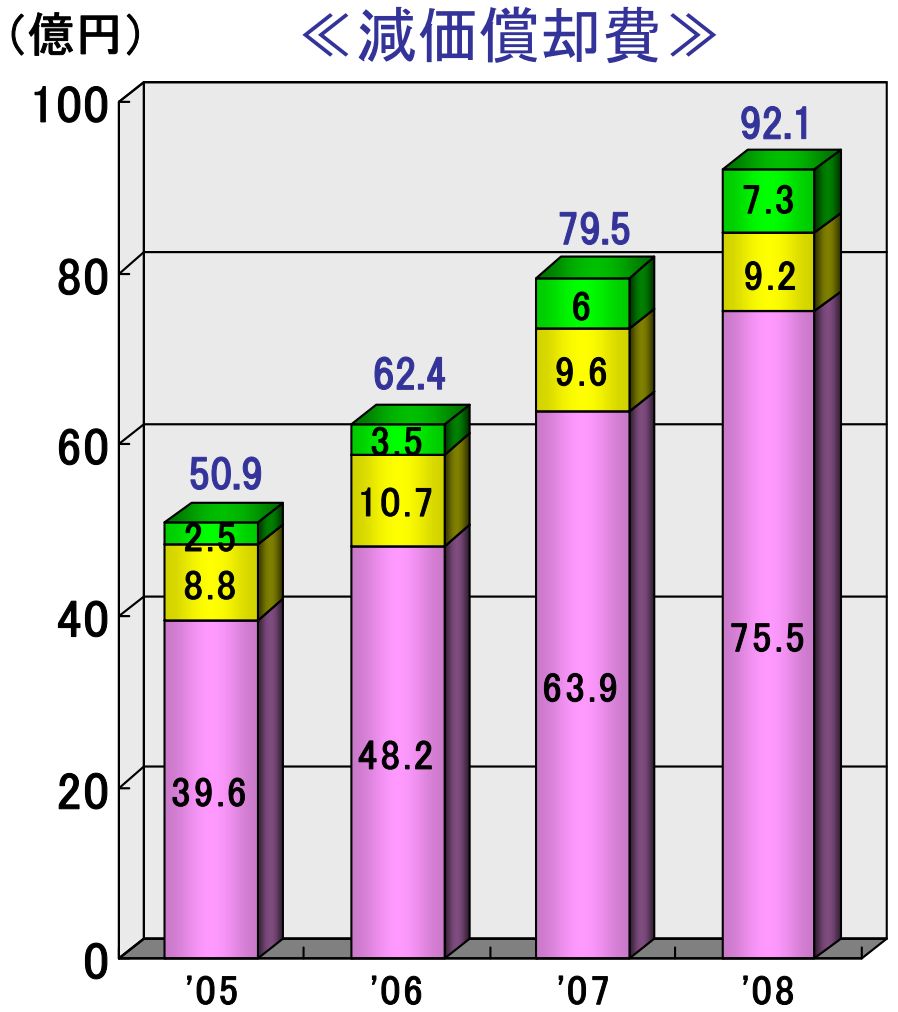
2-8　連結総資産 増減内訳



流動資産		△１１２億円
	・現金・預金	△３９
	・売掛債権	△５３
	・たな卸資産	△１４
	・その他	△　５
固定資産		△　３７億円
	・有形固定資産	＋２２
	・無形固定資産	△　１
	・投資その他	△５９
合　　計		△１４９億円

2-9 連結設備投資・減価償却費

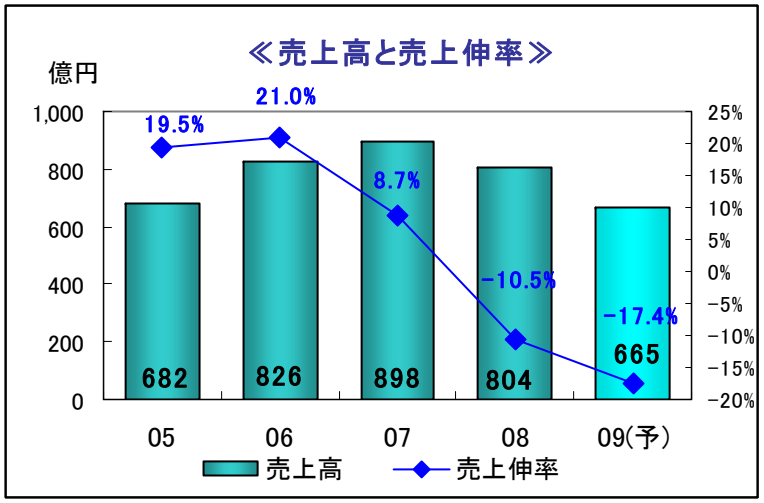


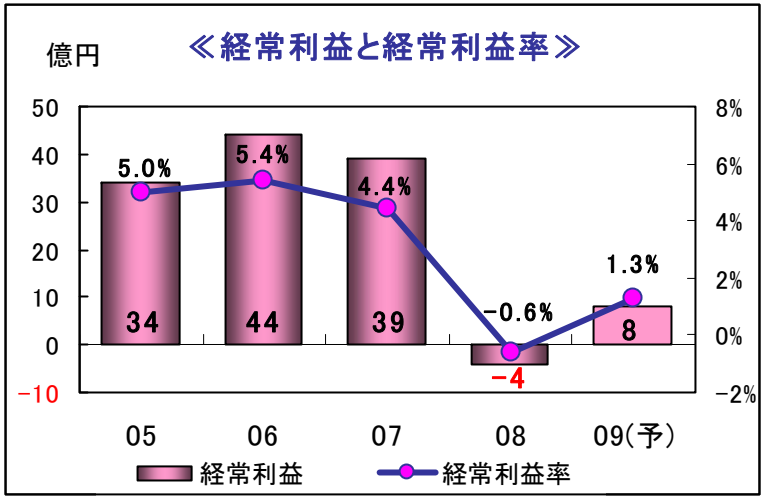


3-1 連結業績予想

＊過去最高値 ［百万円］

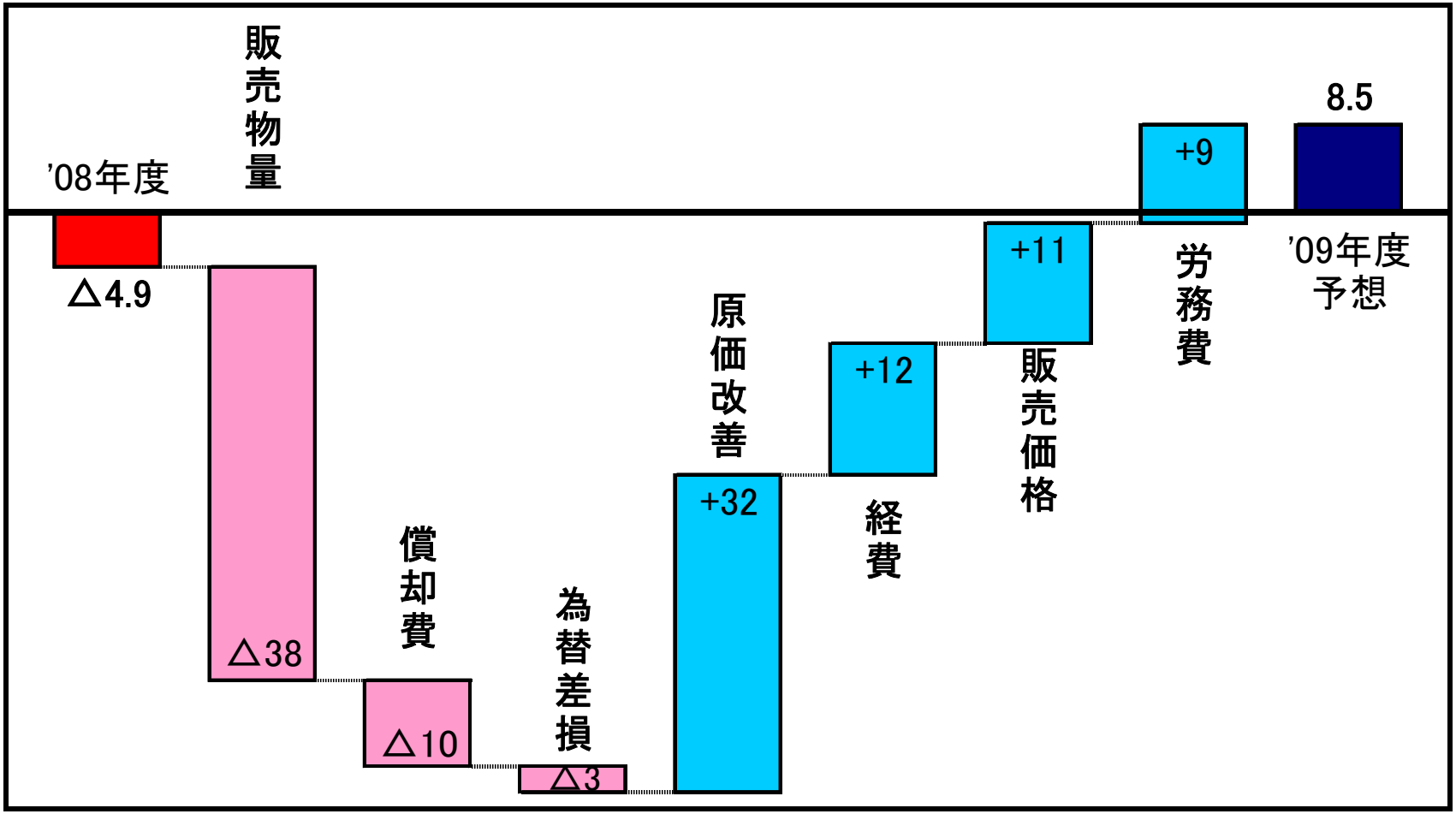
	'07年度	'08年度 実績	'08年度 前期比 増減	'08年度 前期比 増減率	'08年度 連単倍率	'09年度 予想	'09年度 前期比 増減	'09年度 前期比 増減率	'09年度 連単倍率
売上高	＊ 89,862	80,468	△9,393	△10.5	1.4	66,500	△13,968	△17.4	1.3
営業利益	3,640	△437	△4,078	—	—	750	1,187	—	3.8
経常利益	3,976	△490	△4,467	—	—	850	1,340	—	1.7
当期純利益	2,335	△355	△2,690	—	—	850	1,205	—	2.4
売上高経常利益率	4.4%	△0.6%	△5.0%			1.3%	1.9%		
ROE	5.6%	△1.0%	△6.6%			2.6%	3.6%		
ROA	4.0%	△0.5%	△4.5%			1.0%	1.5%		
一株当り純資産	(円) 757	611	△145	△19.2		625	14	+2.3	





3-2　連結経常利益増減要因

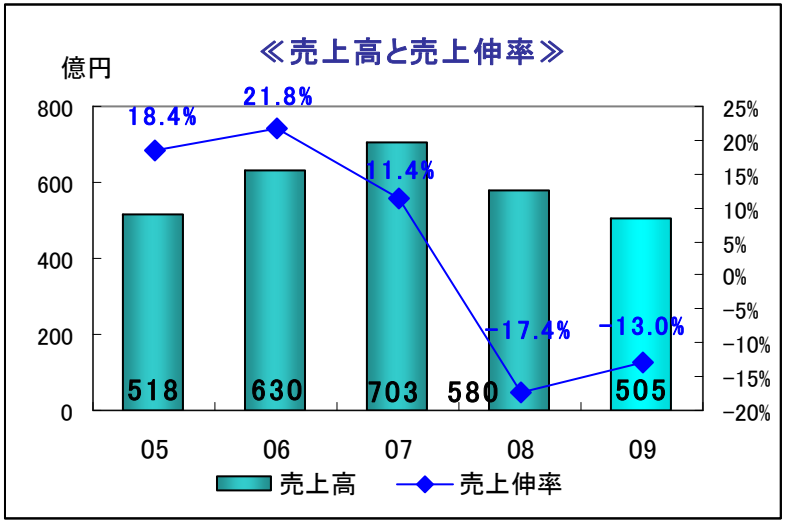
≪09年度予想 対 08年度≫
経常利益 ＋13億円

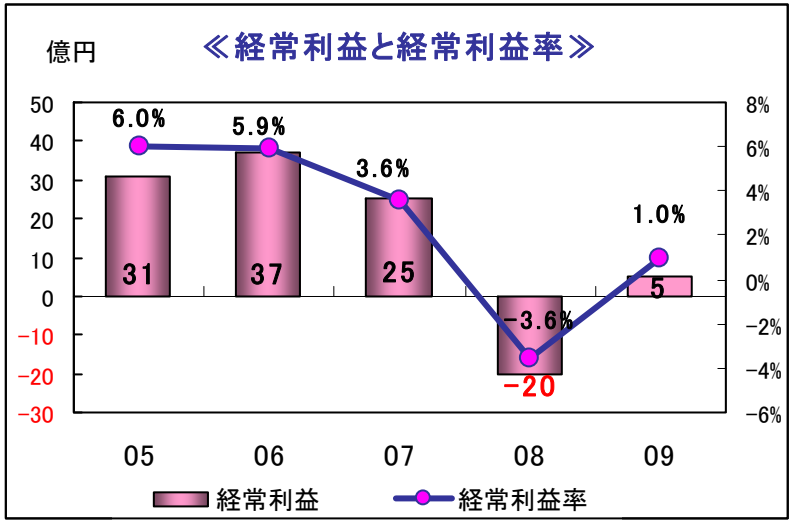


3-3 個別業績予想(参考)

＊過去最高値 ［百万円］

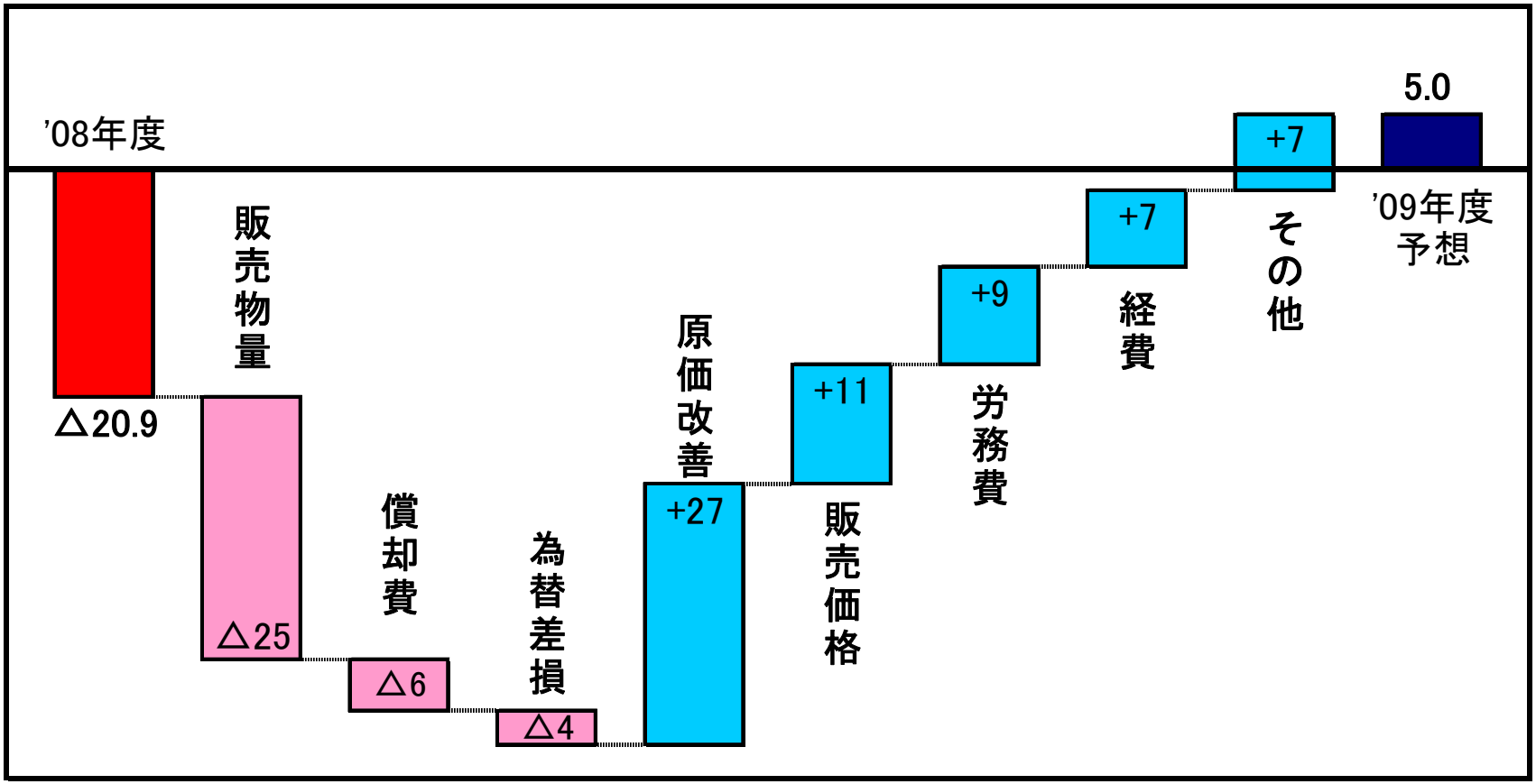
	'07年度	'08年度			'09年度		
		実績	前期比		予想	前期比	
			増減	増減率		増減	増減率
売上高	＊ 70,302	58,049	△12,253	△17.4	50,500	△7,549	△13.0
営業利益	1,920	△2,666	△4,586	―	200	2,866	―
経常利益	2,527	△2,096	△4,623	―	500	2,596	―
当期純利益	1,400	△1,332	△2,732	―	350	1,682	―
配当金(1株当り)	10円	8円	△2円	△20.0	6円	△2	△25.0
売上高経常利益率	3.6%	△3.6%	△7.2%		1.0%	4.6%	
ROE	3.6%	△3.9%	△7.5%		1.1%	5.0%	
ROA	2.9%	△2.5%	△5.4%		0.6%	3.1%	
一株当り純資産	(円) 682	588	△94	△13.8	589	1	+0.2





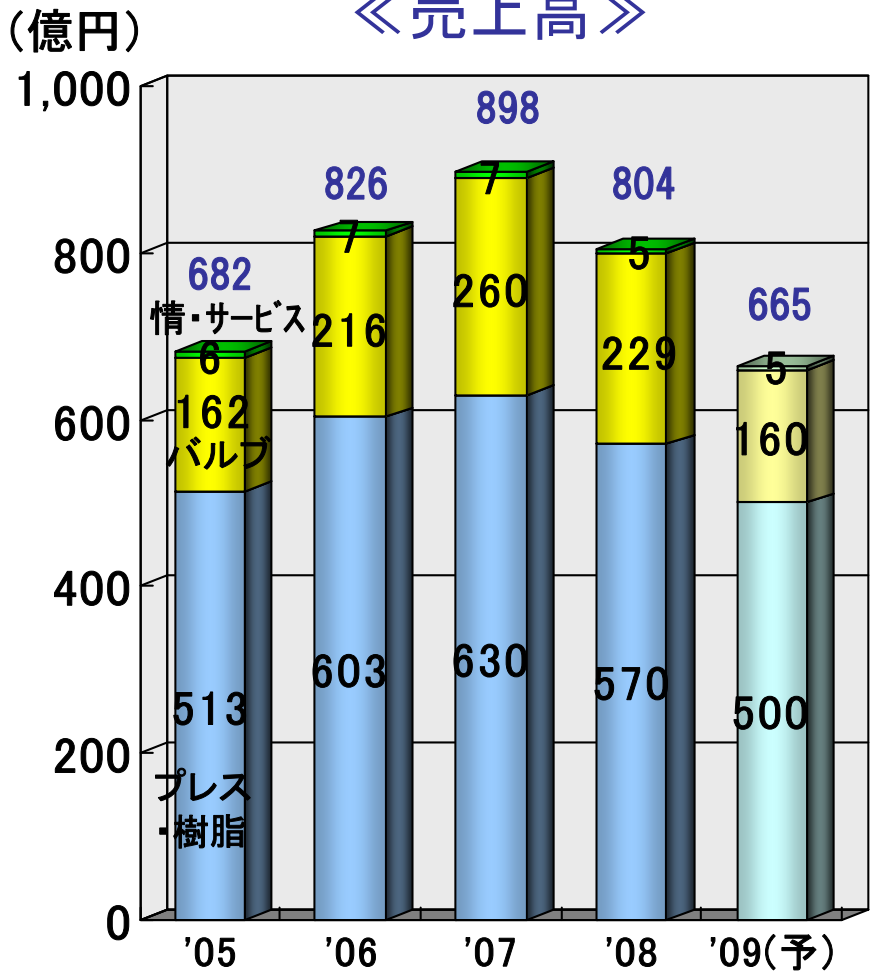
3-4　個別経常利益増減要因(参考)

≪09年度予想 対 08年度≫
経常利益 ＋25億円

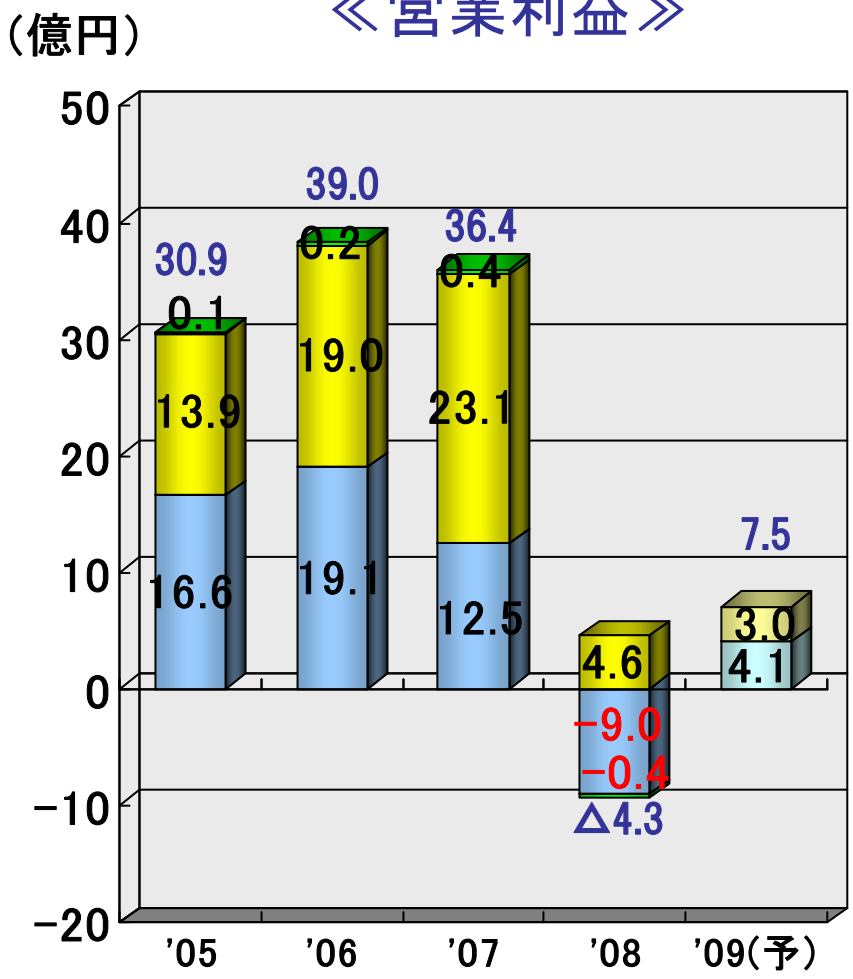


3-5　連結事業別セグメント予想

≪売上高≫

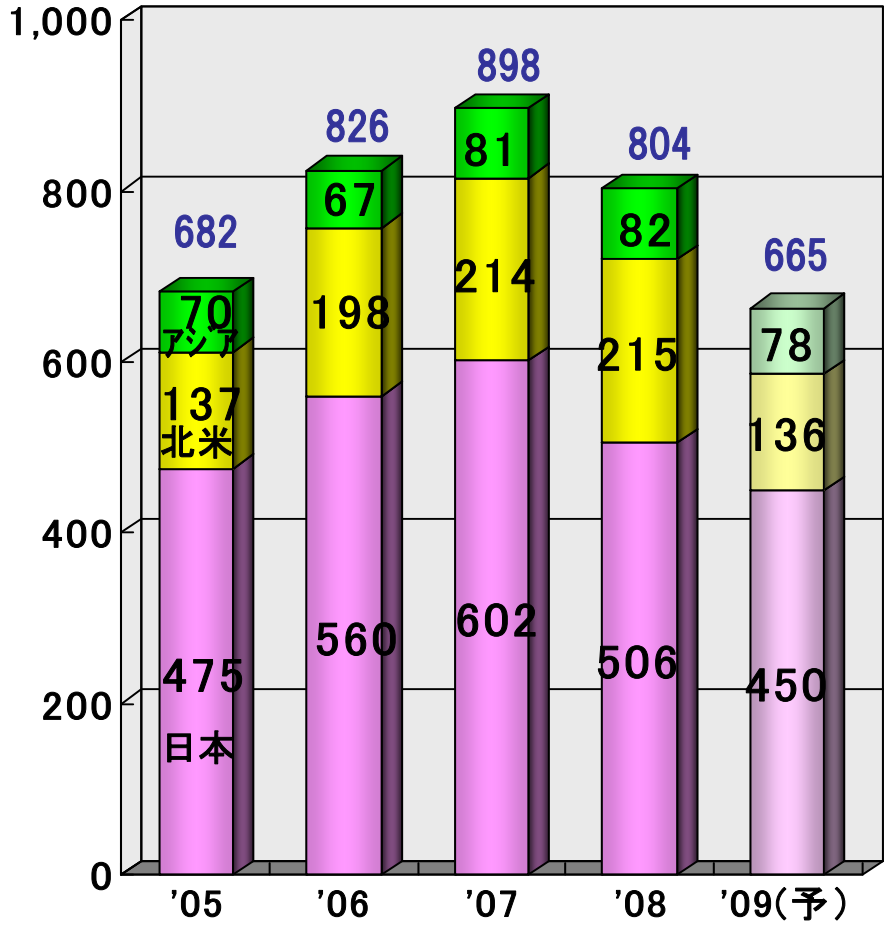


≪営業利益≫

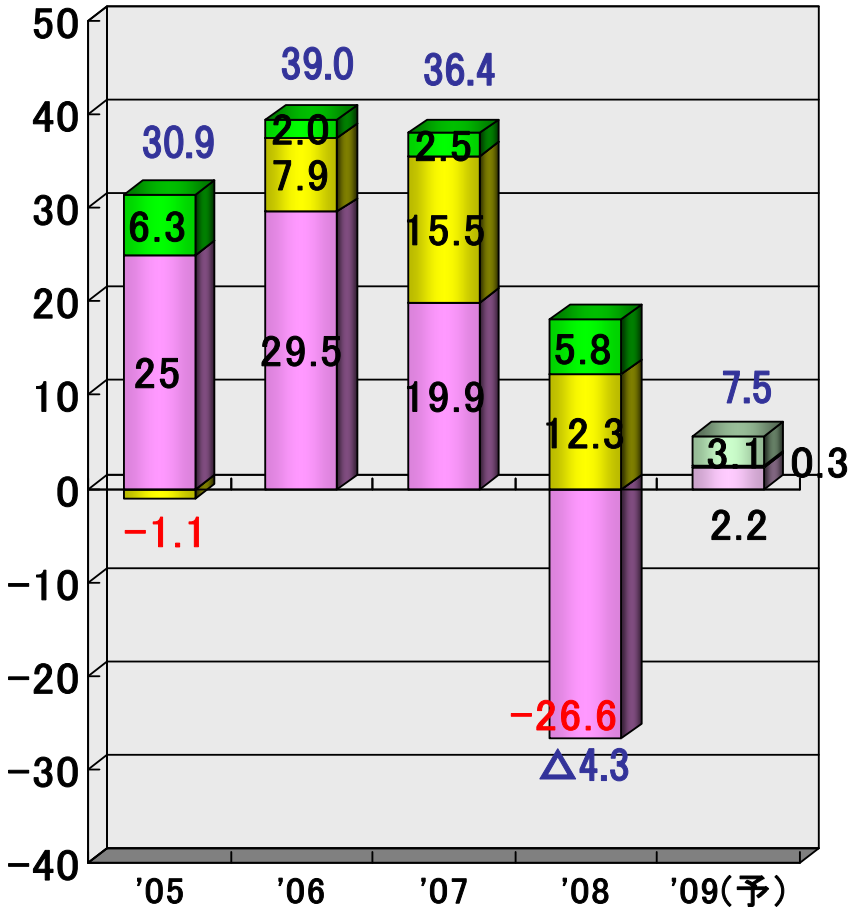


3-6　連結地域別セグメント予想

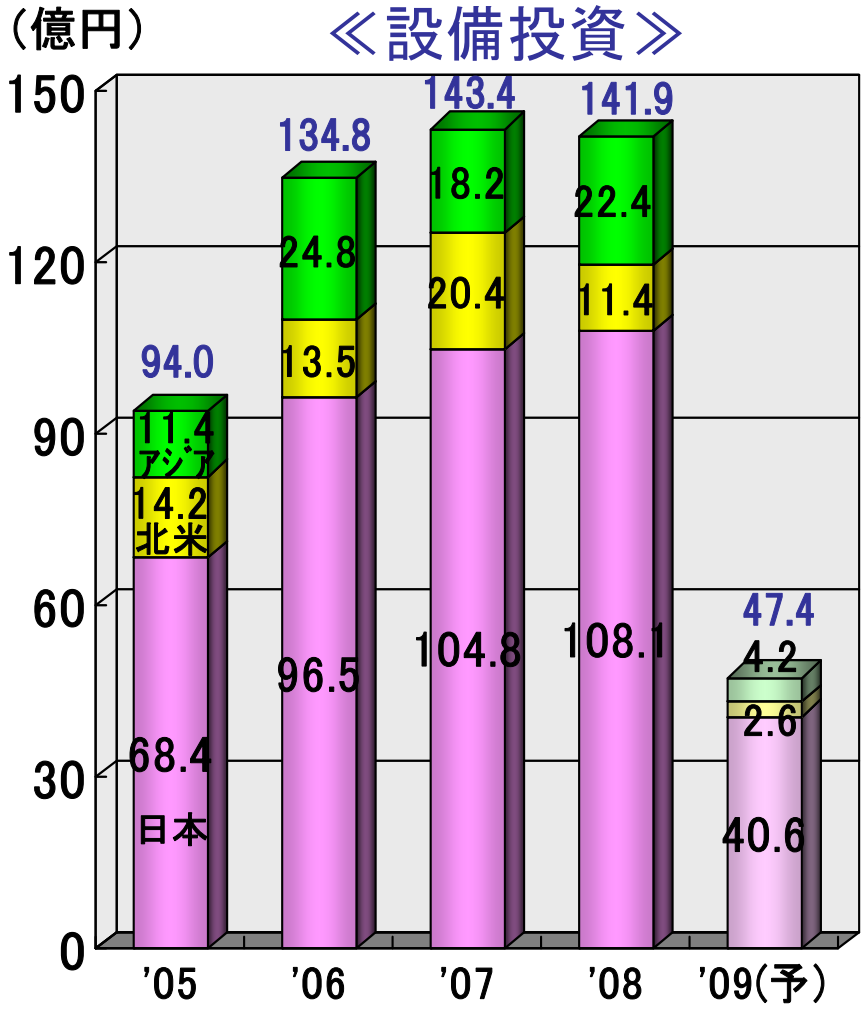
（億円）　≪売上高≫

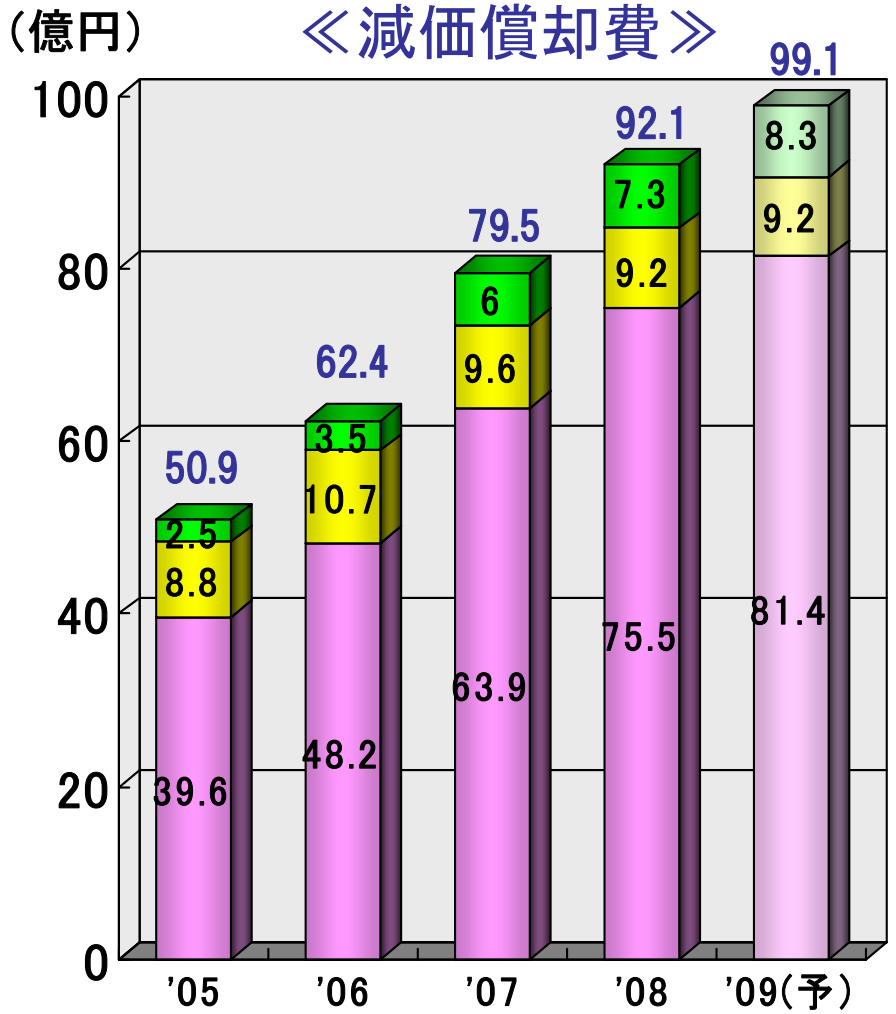


（億円）　≪営業利益≫

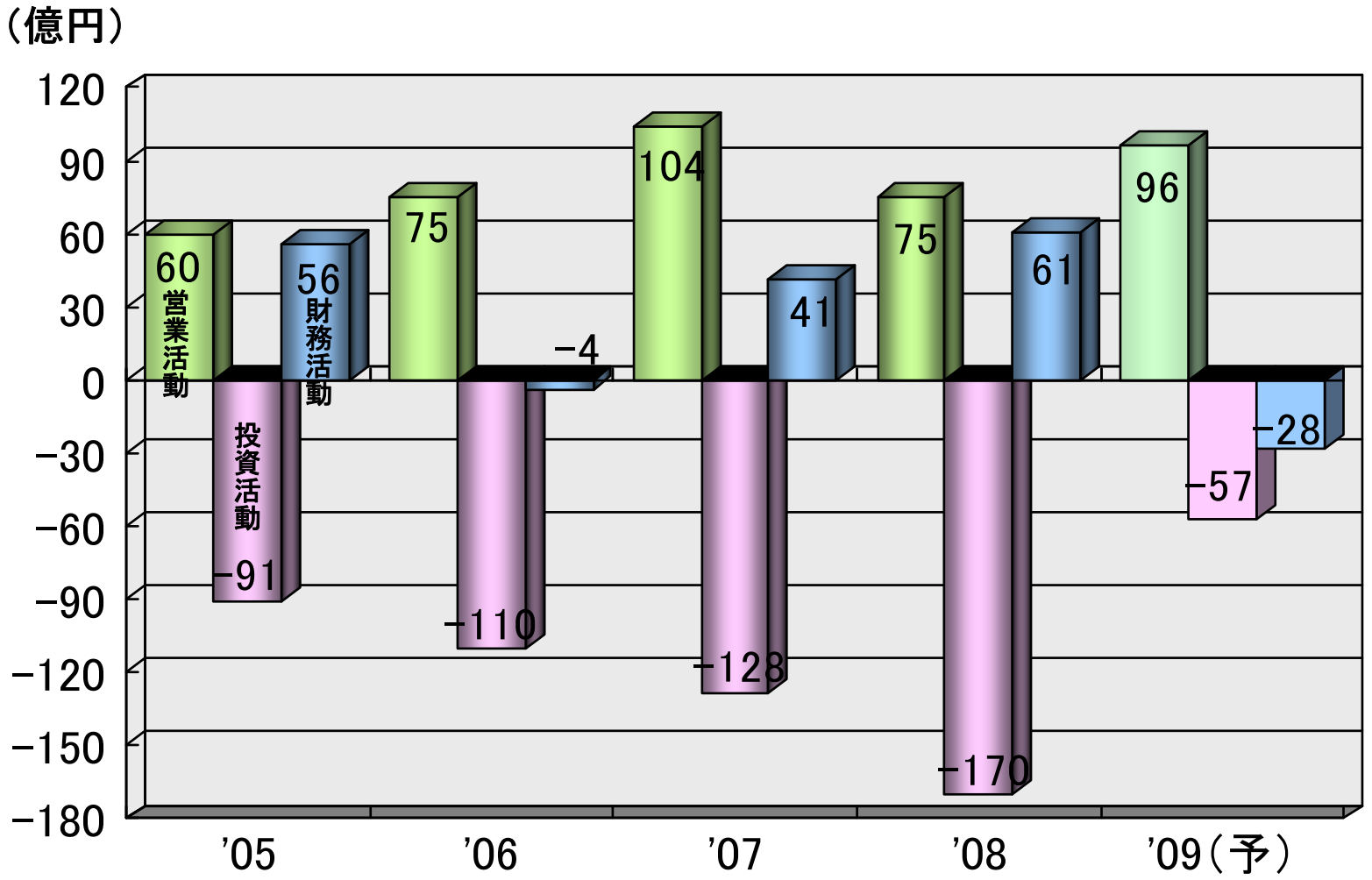


3-7 連結設備投資・減価償却費予想

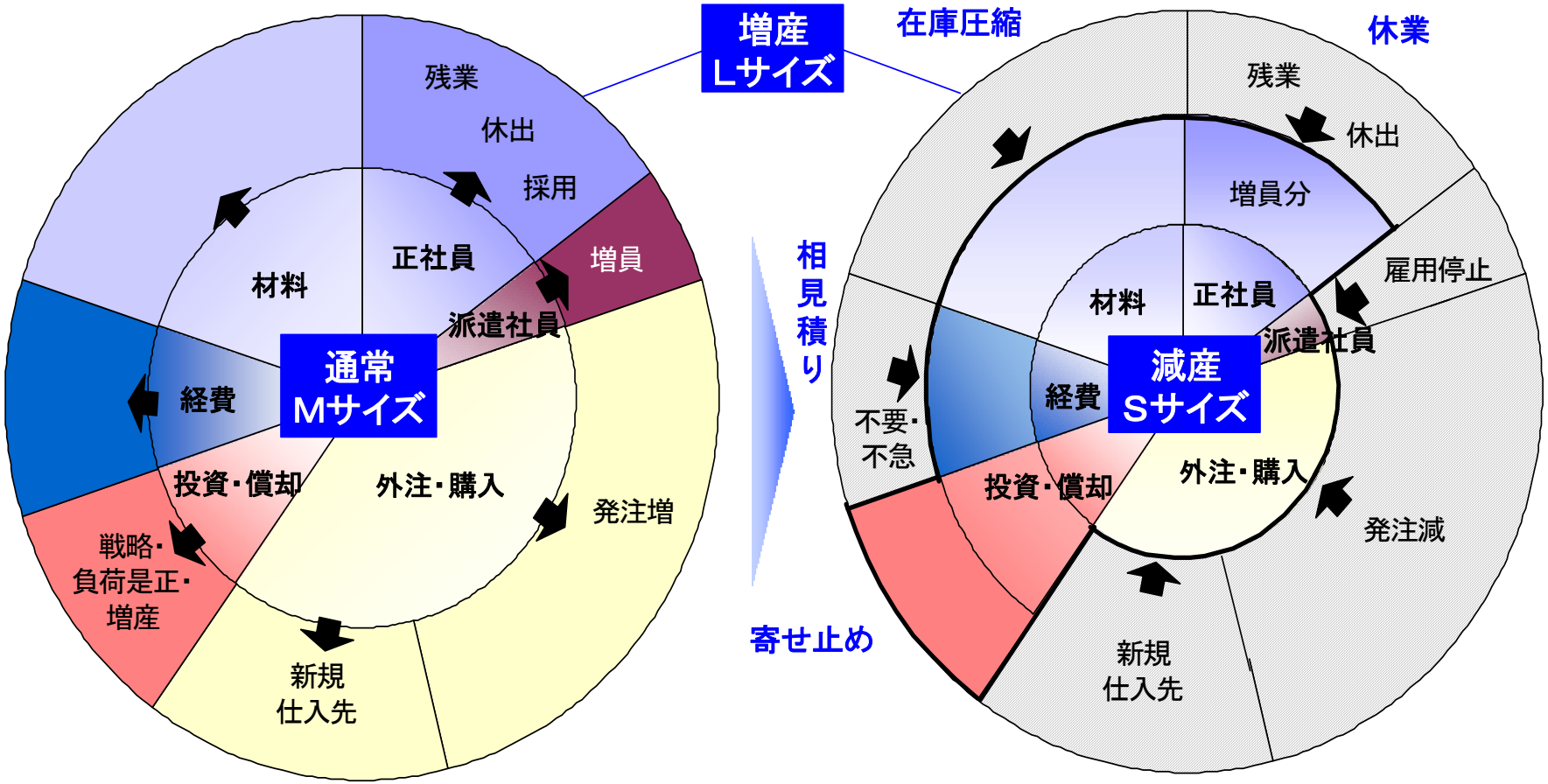




3-8　連結キャッシュフロー予想



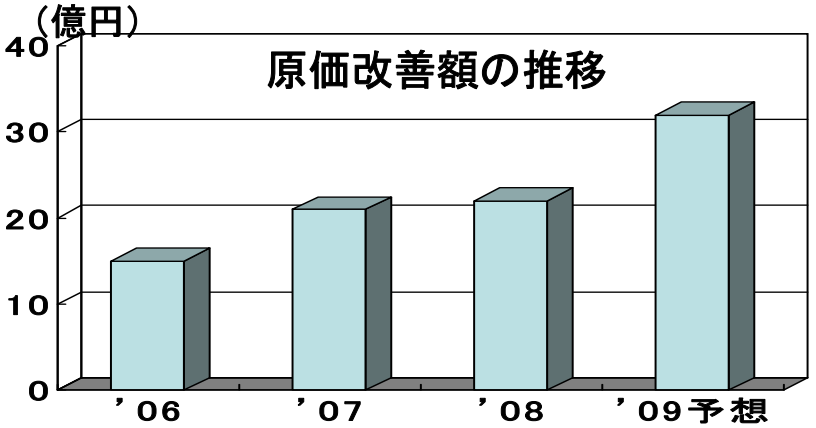
4-1　増産から減産へ


増産
Lサイズ
在庫圧縮
休業
残業
休出
採用
増員
正社員
材料
派遣社員
経費
通常
Mサイズ
投資・償却
外注・購入
発注増
戦略・
負荷是正・
増産
新規
仕入先
相
見
積
り
寄せ止め
残業
休出
増員分
雇用停止
材料
正社員
派遣社員
経費
減産
Sサイズ
不要・
不急
投資・償却
外注・購入
発注減
新規
仕入先

4-2　収益改善活動

1.原価改善

- ●緊急VA活動
- ●不採算品目・工程の復元・改善
- ●ロス（手直し、異常工程）・廃却の撲滅



2.設備投資削減

- ●不要・不急、仕様見直しによる設備投資の抑制
- ●中国・天津工場の増設延期

3.労務費・経費削減

- ●派遣社員の0化、一斉休業 ⇒ 雇用調整助成金申請
- ●生産体制見直し（完全2直 ⇒ 連続2直・1直）、設備の寄せ止め、物流の見直し
- ●スタッフ・間接部門の業務品質・効率向上、残業管理の徹底、賃上げ抑制、賞与削減
- ●各種費用の全面見直し、省エネの徹底

4.仕入先

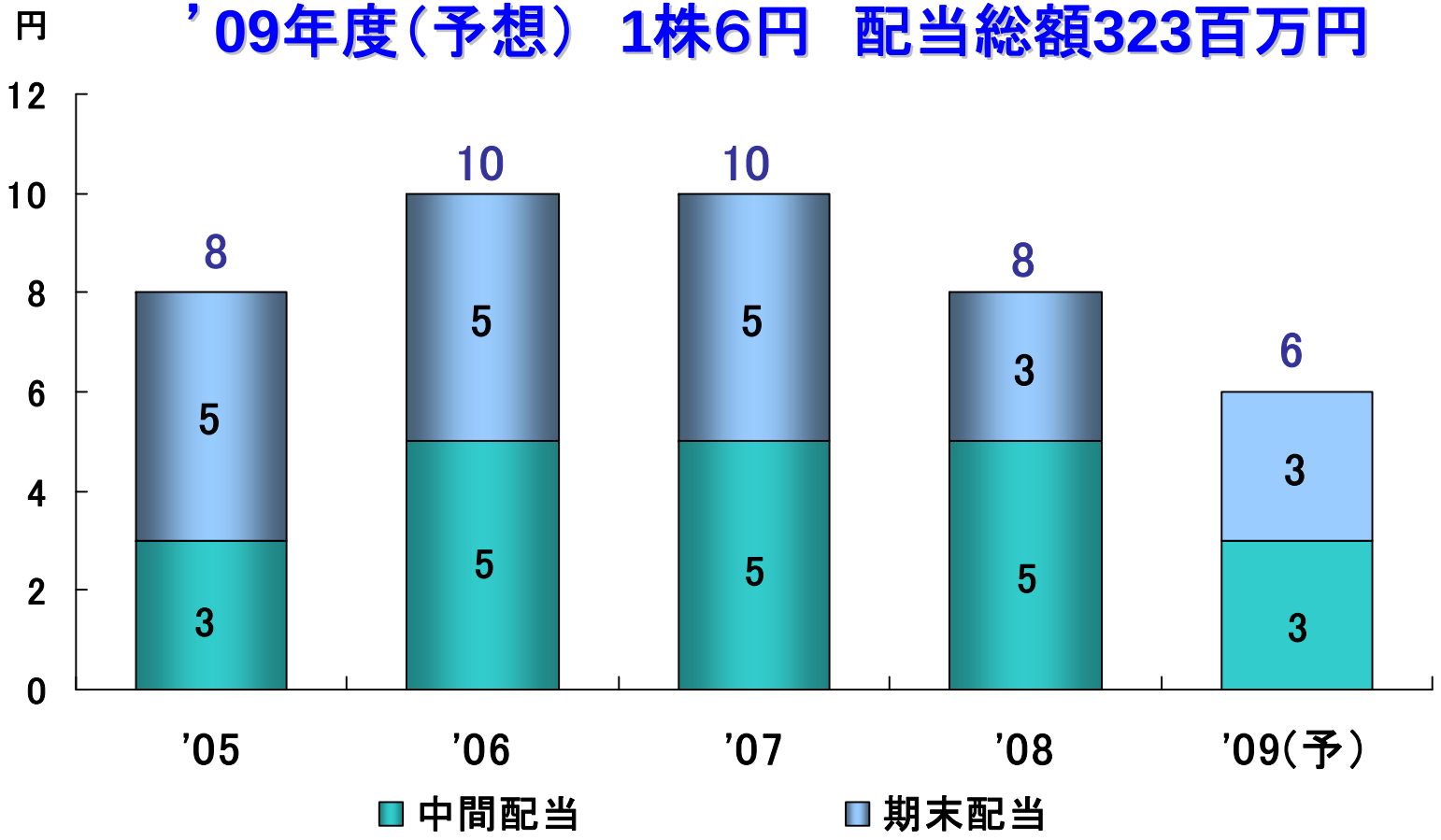
- ●緊急つなぎ融資制度
- ●仕入先への経営支援

4-3 株主還元

年間配当

’08年度　　1株8円　配当総額431百万円

’09年度（予想）　1株6円　配当総額323百万円



4-4　CO_2削減と社会貢献活動

●「太平洋里山の森」活動スタート

- 2009年2月、岐阜県・大垣市と「太平洋里山の森」における生きた森林づくり協定を締結。
  森林整備や里山を利用した環境教育の推進等、
  地域一体となった総合的な里山づくりを推進。

- 2009年3月、社員・家族、地域住民ら約350名が参加し、第1回目の「植樹祭」開催。

- CO_2削減効果予想　213ﾄﾝ

5-1　中長期経営計画

PACIFIC GLOCAL VISION 2015

【２００４年策定】
連結売上高　：１，５００億円
海外比率　　：５０％以上

2010年 中期経営計画　OCEAN-10

【２００５年策定】
連結売上高　：１，０００億円
海外比率　　：４０％以上

【トップクラスのグローカル部品メーカーを目指す】

【OCEAN-10の７大戦略】

◆技術と海外
1. 技術ロードマップに基づく、TPMSに続く複合的な商品・生産技術の確立
2. CSR・環境保全に努め、グローカル展開に向けた既存・新規拠点の整備・拡充

◆ものづくりは人づくり
3. 投資・収益基盤を強化するための戦略的コスト活動
4. 超短期生準・垂直立上の実現
5. 顧客の絶対的信頼を勝ち取るための「危険ゼロ」「不良ゼロ」活動
6. 2015年Visionの実現を担うグローカル人財の育成
7. 資本の効率性を考慮した戦略的財務の確立

5-2 OCEAN-10戦略投資の状況

（億円）

拠点		事業		投資規模（'06～'09）	売上規模（2009年）	投資目的	
						戦略	負荷適正化
日本	東大垣	プレス	オイルパン	28	22	○	
			ボデー部品	28	20		○
	九州	プレス		33	14	○	○
		樹脂		8	10	○	○
	養老	金型		6	6	○	○
		高精度プレス		15	7	○	
	北大垣	TPMS		9	28	○	○
海外	米国	プレス		29	20	○	○
		樹脂		10	6	○	
	中国	プレス		59	37	○	
	韓国	制御機器		10	6	○	
合計				234	175		

5-3　新中期経営計画の策定

OCEAN-10からOCEAN-12へ

2012年 中期経営計画　OCEAN-12

本年秋 策定予定

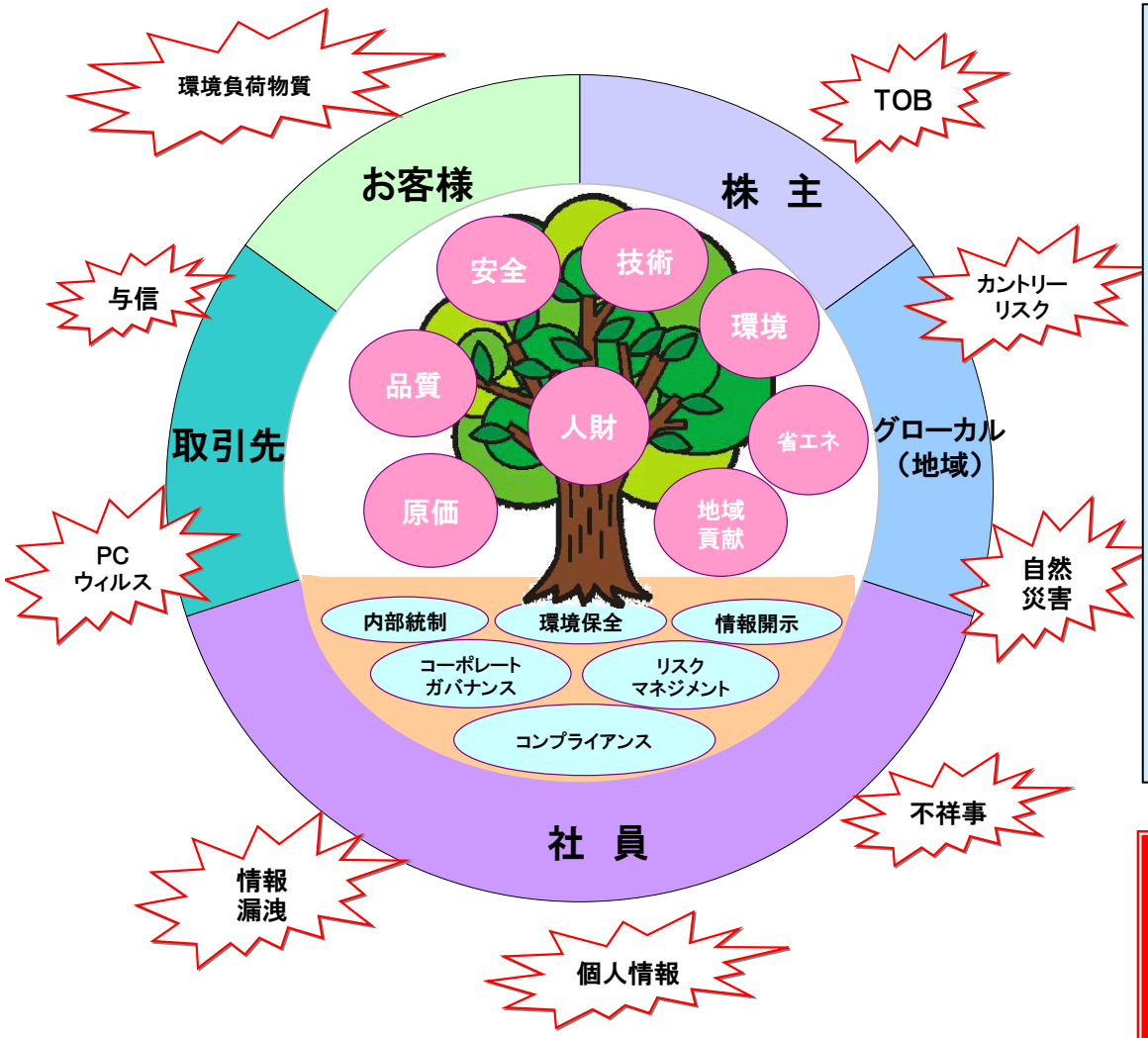
【トップクラスのグローカル部品メーカーを目指す】

キーワード:「技術と海外」、「ものづくりは人づくり」

［事業］	●平時から有事・長期	［開発］	●新技術開発
	●選択と集中		●新工法・生技開発
［財務］	●有利子負債の圧縮	［投資］	●早期回収
［収益］	●事業別収益向上	［人財］	●育成・仕込み

限られたリソースでの足元固め

5-4 CSRと内部統制



◆内部統制
- ・内部統制システム運用
- ・コンプライアンス遵守
- ・リスクマネジメント推進

◆CO2削減
- ・省エネ開発

◆IT・ウィルス
- ・セキュリティ対策

◆防災（地震、火災、水害）
- ・人命確保、安否確認
- ・耐震補強、復旧対策

【緊急課題】

新型インフルエンザ
- ・感染予防対策